

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 助木 達夫

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	亀井源吉	経理責任者	齊木 亨
視 察 議 員	助木 達夫			
期 間	令和 2 年 1 月 2 2 日（水）～令和 2 年 1 月 2 4 日（金）			
視 察 先	衆議院第 1 議員会館，参議院議員会館			
視 察 用 務	議員研修「前世代型の社会保障改革」，議員研修「G I G A スクール構想」，議員研修「大水害時の河川対策」，特別交付税陳情			
視察先対応者	内閣府政策統括官付参事官補佐 土岐祥藏氏 初等中等教育局情報教育・外国語教育課課長補佐 齋藤幸義氏 国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 榎井正将氏 宮沢洋一議員，森本真治議員，柳田稔議員，小島敏文議員，佐藤公治議員 齊藤鉄夫議員，岸田文雄議員			
概要及び所見	<p>前世代型の社会保障改革</p> <p>令和元年 1 2 月 1 9 日第 5 回全世代型社会保障検討会議の総理の締めくくりの発言では、年金分野においては、受給開始時期の選択肢の拡大や在職老齢年金の見直し、厚生年金の適用範囲の拡大等行われるとのこと。また、労働分野では、7 0 歳までの就業機会の確保にかかる法案を提出されるとのこと。医療分野では、7 5 歳以上の高齢者の一部は窓口負担 2 割，選定療養費の対象を現在の 4 0 0 床から 2 0 0 床へ拡大等行い現役世代の負担上昇を抑えるとのこと。</p> <p>いずれも今後の人口動態を見据え、持続可能な社会保障のために給付と負担の見直しを行うということで理解はできるものの直接市民生活に影響のあることであり、本来市民を守るべき社会保障制度が生活を苦しくすることがないように、軽減措置等の制度化と事前の周知が必要であると感じた。</p> <p>G I G A スクール構想</p> <p>児童生徒一人 1 台コンピュータの整備と教員スキルの向上，デジタルコンテ</p>			
視察目的 参考すべき事項 市への提言， 活用策				

ンツの活用等については、これからの国を支える人材育成のため重要な取組であるが、端末の更新、高速通信網の維持、教職員の人材確保等導入後のコストをどのように負担していくかも検討が必要と感じた。

大水害時の河川対策

気候変動シナリオによって降雨量、そして洪水発生頻度が異なるとのことであり、流域全体のハード、ソフト両面であらゆる対策をとっていかなければならないということについては同感である。

特に三川合流部を抱える本市においてはできうる限りの内水対策はもちろんのこと、河床掘削などの河川の水位を下げることの重要性を感じた。

特別交付税陳情

令和元年度の特別交付税の39億円の増額要望書を提出した。

宮沢洋一議員，森本真治議員，柳田稔議員，小島敏文議員，佐藤公治議員
斉藤鉄夫議員，岸田文雄議員

視察等報告書

三次市議会議長様

報告者氏名 亀井 源吉

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

視察委員会	真正会会派視察
期 間	令和2年1月22日(水)～24日(金)
視 察 先	○東京都千代田区永田町(衆議院会館第一及び参議院会館) ○東京都千代田区永田町(国会議事堂)
視 察 用 務	○令和2年1月22日(水) ・「全世代型社会保障改革」について(14:00～15:30) ○令和2年1月23日(木) ・「GIGA スクール構想」について(10:00～11:30) ・「大水害時の河川対応」について(13:30～15:00) ・「国会 代表者質問」傍聴(15:00～16:50) ○令和2年1月24日(金) ・特別交付税 増額要望について(10:00～
概要及び所見	○「全世代型社会保障改革」について ・講師 内閣府 政策統括官付参事官補佐 土岐祥蔵氏 国は、人生100年時代を迎え、ライフスタイルが多様となる中、お年寄りだけでなく、子どもたち、子育て世代、さらには現役世代まで広く安心を支えて行くため、働き方の変化を中心に据えながら、社会保障(年金、労働、医療)改革を検討。 少しでも多くの方に「支えられる側」ではなく「支える側」として活躍していただくことで「支える側」と「支えられる側」のばランスを見直し、現役世代の負担上昇を抑え、全ての世代が安心できる社会保障制度を構築しようと模索している。 聞きたいことは聞き、民意としての意見は言った。 ○「GIGA スクール構想」について ・講師文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 課長補佐 斎藤 幸義氏

・予測できない変化を前向きに受け止め、主体的に向き合い、関わり合い、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となるための力を子供たちを育む学校教育の実現を目指す。(令和2年度からの学習指導要領改訂の方向性)

この学習指導要領改訂により、小・中・高等学校共通のポイントとして、情報活用能力を「学習の基盤となる資質、能力」と位置付学校の ICT 環境整備と ICT を活用した学習活動の充実し、他国に比べ遅れている ICT の基本的な操作、情報の収集・整理・発信の他、プログラミングが誰でもできるよう児童・生徒1人に1台の学習者用コンピュータを2018年から2022年度の5年間で、整備する予算を1805億円計上する。

三次市の構想を後押しするもので財政の裏付けができた。

○「大水害時の河川対応」について

・講師 国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課
企画専門官 榊井 正将

直近の災害状況の説明と共に、復旧状況の説明と今後の方向について、指導していただいた。

江の川の氾濫についても、写真や数字を含めたグラフ等の解説と復旧状況及び今後の課題について対応策を聞かせていただきました。

国も県も良く状況の把握に努め、内水対策や浚渫工事の必要性を話し合った。

これまで、家が建てられていなかった地域の宅地開発をする場合には、それなりの対策を講じた上で、建築しなければならないとの指導を強化すべき。

○「国会 代表者質問」傍聴

○「特別交付税」 増額要望を9人の国会議員に陳情した。

真正会 視察等報告書

三次市議会議長 様

報告者氏名 杉原 利明

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

視 察 議 員	杉原利明
期 間	令和 2 年 1 月 22 日 (水) ~ 令和 2 年 1 月 23 日 (木)
視 察 先	第 1 衆議院会館会議室にて 内閣府、文科省、国交省
視 察 用 務	社会保障検討会議中間報告、GIGA スクール構想、水災害対策について
視察先対応者	担当省庁職員 他
概要及び所見	<p>【概要】 全世代型社会保障改革について検討会議の中間報告を学ぶ。</p> <p>【所見】 年金改革については年金受給開始時期を 75 歳に引き上げたり、厚生年金の適用範囲を従業員 100 人以上、50 人以上の企業まで順次拡大するなど、支出を抑え収入を増加させようというやり繰りの仕方は分かるが、財源が足りないのもこれまで以上を取る、財源が足りないのも年金支給を遅らせるというのは今まで通りの考え方であり、抜本的改革にはなっていない。地方の中小零細は負担が増え、地方経済への影響が心配である。 医療に関しても同じである。後期高齢者の 2 割負担等、負担増による収入のアップがメインであり、抜本的改革に至っていない。</p> <p>【概要】 GIGA スクール構想の実現について学ぶ。</p> <p>【所見】 IoT、AI の発達など技術革新がこれまで以上に進む中で、情報活用能力の育成を行っていく必要性有り。OECD 加盟国の中でも学校での ICT 活用が日本は低い状況。よって今年度補正予算 2300 億をかけて、学校内での通信ネットワークの整備や授業で 1 人 1 台の PC 環境整備を目標とした補助金の創設。が、補助率 1/2 以外の負担を自治体がするのか保護者がするのか等は各自自治体任せ。要議論。更新の際の財政措置などは未定。デジタル補助教材の充実がこれから必要となるが、内容のチェ</p>

ック機能を国県市のどこが担うかなどは今後の課題である。

【概要】

今後の水災害対策を学ぶ。

【所見】

堤防の整備等に遅れが出ているところから被害が発生する率が高い。今後の温暖化でさらに災害リスクが高まるとのデータ有り。2℃上昇により洪水発生頻度約2倍との予想。

三次市の災害リスクはかなり高いと改めて感じる。

国交省として気候変動を考慮した治水計画への見直しと流域全体でのハード・ソフト一体となったあらゆる治水対策への転換の必要性を今後の取組方針に掲げられている事は、これまでより希望は持てる。三次市としては機を逃さずに、国交省と協議を進めるべき。私提案の西城川を江の川へバイパスする放水路案をもう一度提案してみようと思う。

様式 2 号

視察研修報告書

三次市議会議長 様

真正会
齊木 亨

下記の通り、研修が終了したので報告します。

研修議員:真正会(亀井源吉、助木達夫、杉原利明、齊木 亨、沢井信秀、鈴木深由希、桑田典章、横光春市)

1 研修期間:令和 2 年 1 月 22 日(水)14:00~16:30

研修会場:衆議院会第一会館第 7 会議室

研修内容:全世代型社会保障改革について

講 師:内閣府政策統括官付 参事官補佐 土岐 祥蔵 様

全世代型社会保障検討会議について

総理を議長とした政府における検討会議として、令和元年 9 月 20 日に第 1 回会議を開催。これまで医療年金などの社会保障 7 回、車座トークで 7 回の会議を開催。12 月に中間報告をとりまとめ、令和 2 年夏に最終報告をとりまとめ予定。

趣旨:少子高齢化と同時にライフスタイルが多用となる中で、全ての世代が安心できる「全世代型社会保障制度」を目指し、働き方の変化を中心に据えながら、社会保障全般にわたる改革を検討する。

中間報告:

年金

- 1) 受給開始時期の選択肢の拡大。現在、年金受給開始年齢の 65 歳の引き上げは行わないで上限を 75 歳に引き上げる。
- 2) 厚生年金(被用者保険)の適用範囲の拡大で 2022 年 10 月に 100 人規模の企業、2024 年 10 月に 50 人規模の企業へ拡大を基本とするスケジュールを予定。
- 3) 在職老齢年金の制度の見直し。60 歳から 64 歳に支給される特別支給の在職老齢年金を現行の 28 万円から 65 歳以上と同じ 47 万円に合わせる。

労働

- 1) 70 歳までの就業機会確保。個々の労働者の多様性に応じた活躍ができるよう、選択肢を整える。
- 2) 中途採用・経験者採用の促進
- 3) 兼業・副業の拡大、フリーランスなど雇用によらない働き方の保護のあり方

医療

- 1) 医療提供体制の改革: 地域医療構想の推進、医師偏在対策、医師・歯科医師の働き方改革、外来機能の明確化とかかりつけ医機能の強化等
- 2) 後期高齢者の自己負担割合の在り方
 - ・団塊世代が 75 歳以上になる 2022 年以降、現役世代が負担増にならないよう所得割合に応じた負担の変更。
 - ・最終報告に向けて高齢者の疾病状況等との実態を踏まえた負担の適切な配慮を講ずる。
- 3) 大病院への患者集中を防ぎ、かかりつけ医機能の強化を図る為の定額負担の拡大。
 - ・外来機能の分化とかかりつけ医の普及を推進するため、紹介状無しの場合、(初診時 5,000 円、再診時 2,500 円以上) 定額の負担を求める制度。
患者の負担増分を公的医療保険の軽減に廻し、大病院・中小病院・診療所の外来機能の明確化、それを踏まえ対象病院を特定機能病院・病床数 400 床以上の地域医療支援病院から、病床数 200 床以上の一般病院に拡大。
 - ・最終報告に向けて来夏までに必要な法制上の措置を講ずる。

所見

今後、労働人口である 15 歳から 64 歳の人口が減り、65 歳以上の高齢者人口は若干増加後 2030 年からは減少傾向になるが、高齢者を支える人口は急速に減り、合わせて出生率も下がってくる為、保険年金を支える世代の環境は大きく変わってくる。

社会保障給付費は介護・医療・年金において、見直しにおいて年 2% 以上の増加になり、国の一般歳出では社会保証関係費中一番の増加である。

これにより、給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保のため、税一体改革により、消費税の引き上げと多様な就労と社会参加で現役世代の負担の補填を図り、健康寿命の延伸で医療・福祉サービスの安定が図れる。

高齢者就業の拡大・健康寿命の延伸で誰もがより長く元気に活躍できる社会が実現可能である。

三次市でも出生率の向上に繋がる施策を考える必要がある。

2 研修日時:令和2年1月23日(木)10:00~11:30

研修会場:衆議院第一会館 12階会議室

研修内容: GIGA スクール構想の実現

講師:文科省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課

課長補佐 齋藤 幸義 様

学校教育の情報化

1) 学校におけるICT活用の現状

広島県の実態 6.5人に1台、全国は5.5人に1台、三次市は4.5人に1台、福山市は11人に1台となっている。

2) 情報技術をいかに活用していくかがポイントで、情報活用能力を小・中・高等学校の共通のポイントとし、情報活用能力を言語能力と同等に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づける。また学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実を明記

3) 小・中・高等学校別のポイントに小学校プログラミング教育の必修化でプログラミング教育を充実。少学校では基本操作を習得、新たにプログラミング的思考を育成。中学校ではプログラミングに関する内容を充実、高等学校では情報科において共通必修科目「情報Ⅰ」を新設して全ての生徒がプログラミングのほか、ネットワークやデータベースの基礎を学習。

4) 小学校ではプログラミングは楽しい。コマンドの組み合わせでいろいろなものができる。中高ではさらにプログラミングの内容を充実。高校生は「情報の科学」を、21年度から「情報Ⅰ」を学ぶ。

ICTを活用した学習活動

1) 学校におけるICTを活用した学習場面

A 一斉学習:教員による教材の提示

B 個別学習:個に応じる学習、調査活動、表現・制作、家庭学習

C 協働学習:発表や話し合い、協働での意見整理、協働制作、学校の壁を超えた学習

2) デジタル教科書(1)

小中学校、高等学校の教育課程の一部において、通常の紙の教科書に代えて「デジタル教科書」を使用できる。視覚障害、発達障害等で通常の紙の教科書を使用して学習することが困難な場合、全部において「デジタル教科書」を使用できる。

例 1 拡大、2書き込み、3保存、4機械音声読み上げ、5背景・文字色の変更・反転、6ルビ

3) デジタル教科書(2)

他のデジタル教材と一体的に使用することで、可能となる学習方法。

例 7朗読、8本分・図表等の抜き出し、大型提示装置による表示、9動画・アニメーション等、10ドリル・ワークシート等、ネットワーク環境による共有。

4) デジタル教科書(3)

紙の教科書は無償・・・学習者用デジタル教科書は有償＝両方の活用が有効

5) 学校における働き方改革

働き方改革のため ICT を活用した業務効率化の時代へ

ICT 活用の実態

- 1) 活用の実態の国際比較・・・日本は世界でも最も少ない
- 2) ICT 学力調査の結果どの程度使ったか・・・児童生徒の関心は86%程度あり、学校の ICT 環境整備が十分に進んでいないので、児童生徒の関心に答えられない。
- 3) ICT を活用した学習に関する他の指標も国際的に軒並み最下位
- 4) ハード面の整備が必要。ネット上では大いに活用している。
- 5) 読解力は高得点のグループに入るが、平均得点・順位が下がっている。
- 6) PISA2018における読解力・・・情報を探し出す。理解す。評価し熟考する。
- 7) PISA2018における問題の一例・・・デジタル読解力

ICT 環境整備の実態

- 1) 学校の ICT 環境整備に係る地方財政措置・・・学校 ICT の目標5カ年計画でコンピューターやインターネット及び無線LAN、指導者への財政措置
- 2) 学校の ICT 環境整備の現状・・・目標にほど遠い
- 3) 都道府県別教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数・・・佐賀県は1.9人に1台。愛知県は7.5人に1台。全国平均は今年度5.4人に1台
- 4) 都道府県別教育用コンピューター整備率・・・佐賀県は53.9%。最低は愛知県の13.3%、全国平均は18.6%で地域差が顕著
- 5) 自治体別教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数・・・少ない順に整備率を上げたい。

国の動き

- 1) 学校教育の情報化の水深に関する法律が元年6月21日に成立6月28日に公布・施行
- 2) 我が国の教育の今後の方向性・・・柴山大臣・学びの新プラン:1 遠隔教育の推進による先進的な教育の実現。2 先端技術の導入による教師の授業支援。3 先端技術の活用の為の環境整備
- 3) 具体策は先端技術の効果的活用。教育ビッグデータの効果的な活用。基盤となる ICT 環境の整備

- 4) 国の動き・・・10月10日衆議院予算委員会 萩生田文部科学大臣答弁で令和の時代はパソコンやタブレットはなくてはならない教材として、しっかり ICT 環境の実現を図って行く。パソコンが一人当たり1台となる事が当然だということを国家意思として明確に示す事が重要。
- 5) 安心と成長の村井を拓く総合経済対策
令和5年度までにまでに整備をする。また5Gの活用モデルを構築・・・オールジャパンで

GIGA スクール構想

全体像

- 1) 最終的に児童生徒に一人1台のコンピューターを整備
- 2) GIGA スクール実現推進本部で学習コンテンツなどを幅広く進めていく。

ハード整備

- 1) 全ての小中学校・特支・高等学校等における校内通信ネットワークの整備、校内 LAN 、電源キャビネットを整備
- 2) 児童生徒一人1台端末の整備に1,022億円、1台当たり4.5万円の補助。
- 3) 措置要件 補助台数:3人に1台で整備し、66万人の整備×3学年分
- 4) GIGA スクール構想の実現ロードマップは小5、中1の整備ネットワーク・・・補正予算案でネットワーク構想を入れている。

GIGA スクール構想の実現パッケージ

- 1) できるだけどのようなハードを整備:グーグル、アップル、ウィンドウズ3社でできるだけ軽いものを整備、子供が使う授業に必要なもの。
- 2) 令和時代のスタンダードな学校へ:クラウド活用前提のセキュリティガイドライン公表。
- 3) クラウド活用に向けた教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定。
- 4) より安全・安価かつ効率的に、ICT 環境整備を行うことが可能。
- 5) 学校 ICT 利活用ノウハウ集公表。教科等ごとに ICT を活用した効果的な学習活動の例を提示。
- 6) 授業において日常のツールとする。デジタル教科書、デジタル教材、プログラミング教育等の活用。
- 7) 作成趣旨:教育の情報化が一層進展するよう、学校・教育委員会が実際に取組みを行う際に参考となる手引きを作成。
- 8) 全体構成:情報活用能力の育成、プログラミング教育の推進、教科等の指導における ICT の活用、校務の情報科の推進、教師に求められる ICT 活用指導力等の推進、学校における ICT 環境整備、学校及び設置者等における教育の情報化に関する推進体制。
- 9) 関係各省庁の施策との連携及び、民間企業からの支援協力募集・・・民間等の外

部支援により導入・利活用加速。

今後に向けて

- 1) 未来を作る子供たちの為にハード・ソフトの両面から教育改革
まずは大きなサーバーでなく軽いサーバーから。

※GIGA スクールの目指すべき方向・・・高速大容量、機密性が高く安価なネットワーク、端末はシンプルに、壊れにくくメンテナンスも楽で安価に、クラウド活用でソフトウェアもデータほぞんも集中管理・管理も楽で災害に強い。

所見

これまではパソコンに多くのソフトウェアがあり、本当に使っていない、コストだけかかっているなど過大なスペックやメンテナンスの難易で高コスト、大容量ハードディスクメモリ、通信回線が細い、音声も動画もやりとりできないなどの課題があったが、議員が使っているタブレットのように簡単に使いこなせて通信や画像送信できるとかなり身近なサポートができる辞書として、相談ができ、計画、企画も可能な新たな社会(狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に続く5番目の社会)となる。

3 研修日時:令和2年1月23日(木)13:30~15:00

研修会場:衆議院第一会館 12階会議室

研修内容:近年の水害と今後の水対策

講師:国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課

企画専門官 榊井 正将 様 技術士(建設部門・上下水道部門)

概要

近年の災害状況は平成27年関東・東北豪雨、28年熊本地震、8月台風10号、平成29年九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震、令和元年8月前線に伴う大雨、台風15号、台風19号などどこかで災害が起きている。元々地震大国、で大雨災害が起こる。近年それを上回る災害が起きている。

また、風災害が起きている。千葉県で台風19号これがなければ去年は少なかった。10月の台風は衰えるはずだったのが、大きくなった。東日本では観測史上最大の大雨だった。

特徴的に前線型で長時間の短時間大雨。今回三次市の47年以来の災害が起きている。100年に1回がそれを上回る状況で、180年に1回の状況である。

被害状況は全国で死者99名、不明3名戦後はあったが高度成長以後では初めてである。長野県の新幹線の浸水被害

れを結ぶネットワークを充実する考え方が必要になってくる。

近年の災害や気候変動を踏まえた対策の検討体制と水災害対策とまちづくりの在り方研究を進める。

今後、防災総合対策が6月を目処に、災害の激甚化で国交省本部が初会合。全部局で対応する。

総力戦で挑む防災減災プロジェクト立ち上げ。

令和2年度の予算について1兆円を超える治水事業等関係費をつけて、防災意識社会への転換の加速化(7194億円)、地域の基幹的防災インフラの老朽化に対する、計画的な修繕と更新(2178億円)、水意識社会への展開(89億円)と2割弱の予算増加で対応。

利水ダムも含めた既設ダムの徹底活用のための利水・発電等の補填制度の創設。

利水のためであっても、空振りの時は保証する仕組みを作る事に官房長官が取り組みに熱心で関係省庁をまとめた。

国内5つのダム再生事業を新規事業として立ち上げた。

江の川

江の川流域上流部について、平成30年災害には壊滅的な箇所は少なかった。可愛川では土師ダムが機能し、馬洗川では灰塚ダムが機能したため、多数の浸水被害は起きたが堤防の決壊まではいかなく、護岸の損壊等が発生した。

今後の対策事業として堤防の幅や川幅を広げ別な川を作り排水するなどの事業で16億円を三次市に付けている。

また畠敷地区は地元との協議を重ね排水ポンプの増設と燃料タンクの増強をし、排水ポンプ車の導入(今年度総事業費5100万円)とで浸水被害の解消を狙う。

今後ダムの管理については放流のマニュアルの改正が必要である。

所見

全国の近年の災害状況を聞き、確かに想定を超える災害が多くなっている。水災害については、ダムの操作に助けられるところもあるが、逆に被害を増大させることもあるので、マニュアルの見直しが必要である。ダムには利水と治水があって、利水には権利者がおり、このところの判断がギリギリの放水判断につながっている。空振りの時は国がその損失を補填する事ができれば現場での放流判断がし易くなる。

四国の大洲市のような災害を2度と起こしてはいけない。

三次市の被害に対して国の方ですすでに対策予算が組まれていることは、災害後の国・県・市の三者で対策を協議されていることが、早い予算措置になったものと思う。

災害でも鉄道橋梁の復旧は1年2年と時間がかかる。昨年は広島の上三河川で起きていたが復旧した。

堤防決壊箇所では地元の建設業者が頑張ったが元気がなくなると復旧が遅れる。堤防越水で川に排水できない場所が江の川である。

国の権限代行で都道府県管理河川の復旧をしている。県で対応できないとき国が施行する。宮城県阿武隈川、信濃川、久慈川、福島県阿武隈川で代行した。

堤防のおかげで水浸しにならない。国のポンプ車を集めて排水、全国で200台厚め排水作業をした。千曲川は2週間かけて作業した。

被災状況の把握がままならない状況でTEC-FORCEの活動・・・県庁に行って災害後の復旧を手伝いする。

洪水予報河川や水位周知河川以外の河川で浸水があった場合今後どうするか。

大雨の時のソフト対策に不手際があった。洪水発生時、国土交通省が情報を出すところがアクセス集中により、つながりにくくなったなどの課題があった。

埼玉県の社会福祉施設(埼玉県の特別養護老人ホーム・キングスガーデン)では過去の災害に対応した避難確保計画で毎年避難訓練をしている。自ら避難計画書を作り避難訓練をしていたため迅速に避難できて近隣の施設に市町村の避難計画によって避難した。

関東平野は平地であるので利根川沿川の加須市において広域避難ができた。

利根川上流河川事務所長が加須市長に24回の河川状況を伝え広域避難の検討の必要性、避難が夜中になるとの予測で情報を早めに送り、加須市は避難周知、避難方法、交通制御の対応をすることができた。

事前防災対策の効果

狩野川放水路の治水効果、また、利根川上流ダム群の治水効果があった。これには湛水試験中のハツ場ダムがあった。

堤防決壊等への対策として、堤防整備・教科への加速化。河道掘削・引堤、ダム整備の加速。利水ダムを含めた既存施設の徹底活用。氾濫時の排水能力の強化、決壊時緊急復旧の早期化。内水や土砂・洪水氾濫への対策強化などが上げられる。

事前防災対策で利水ダムの気候変動適応型の治水対策への転換が必要。

気候変動のスピードに対応した「事前防災対策」の加速化。ハード・ソフト対策をしていかななくてはいけない。

気候変動を踏まえた海岸保全への転換。

まもなく人口減少、超高齢社会の本格到来、地域的偏在化の加速、現役世代の急減と高齢者の急増で地方と都市間の格差は広がるであろう。

三次市もそうであろう。子育て世代がいない地域がある。今後、コンパクトシティとそ

令和 2 年度 三次市議会 真正会視察報告書

委員名	真正会 澤 井 信 秀
視察（研修）期間	令和 2 年 1 月 22 日～令和 2 年 1 月 24 日
視察（研修）場所	1 衆議院会館
	2 参議院会館
行政視察を実施するに至った地域課題又は新たな政策実施のための調査目的等	全世代型社会保障制度事業の改革内容について・GIGA スクール構想について・近年の水害と今後の災害対策について研修し、今後、本市で実施する場合に活かすことを目的とする。
視察（研修）概要	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府土岐参事官補佐より「全世代型社会保障制度」事業の改革内容について・文科省初等中等教育局齋藤課長補佐より、GIGA スクール構想について・国交省水管理・国土保全局河川環境課榊井企画専門官より、近年の水害と今後の水災害対策について各省庁より説明を受け、その後質疑を行う。 ・特別交付税の増額要望を広島県選出国會議員へ陳情を行う。
考察及び今後の具体的な行動	少子高齢化と同時にライフスタイルの多様化や学校現場での ICT 化、又、近年の自然災害への対応について、各省庁で取組まれている。今回の研修で得た内容を参考にし、本市にしっかりと提言をしていく。

会派視察（研修）等報告（復命）書 1/2

三次市議会 小田伸次議長 様

報告者氏名 桑 田 典 章

下記のとおり、視察（研修）が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
議 員 名	会派真正会、会派ともえ、会派公明党 所属全議員			
期 間	令和 2 年 1 月 22 日（水）～ 令和 2 年 1 月 24 日（金）			
場 所	衆議院第一議員会館 会議室・参議院議員会館			
用 務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全世代型の社会保障改革について ・ GIGA スクール構想について ・ 大水害時の河川対策について ・ 特交陳情のついて 			
対 応 者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府、文科省、国交省、各国会議員秘書 			
概要及び所見	<p>全世代型の社会保障改革について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 概要 「全世代型社会保障検討会議（年金、労働、医療、予防・介護）」 ・ 所見 「ライフスタイルが多様となる中で、高齢者についての画一的な捉え方を変え、高齢者だけでなく、子どもたち、子育て世代、さらには現役世代まで広く安心を支えていくため、働き方を含めた社会保障全般にわたる改革を、国においてさらに進めていきたい。」 <p>GIGA スクール構想について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 概要 「Society 5.0 時代に生きる子どもたちの未来を見据え、児童生徒向けの 1 人 1 台学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する。」 ・ 所見 「2019 年 12 月 13 日に閣議決定された 2019 年度補正予算案に 2318 億円が盛り込まれた。2022 年度までにすべての小中学校で学習用端末を整備するとしているが課題解決も必要となる。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 教師の在り方や果たすべき役割、指導体制の在り方、ICT 活用指導力の向上方策 2. 先端技術の活用等を踏まえた、年間授業時間数や標準的な授業時間等の在り方、学年を飛び越えた学びやデジタル教科書の今後の在り方などがある。」 <p>大水害時の河川対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 概要 「ハード・ソフト一体の取り組みを推進する。防災・減災・国土強靱化 3 年緊急対策を着実に実施することに加え、堤防整備・強化、水位を下げるための河川掘削やダム等の整備等について、対策を加速させていく。さらに、気候変動の影響により、頻発化・激甚化する水害に備えるため、降雨量の増大や海面水位の上昇等を考慮した、計画に見直しや治水対策の強化が必要。」 ・ 所見 「今後は特に被災河川の改良復旧、再度災害防止対策をすべき。また、気候変動の影響を踏まえた治水対策も必要である。」 			

会派視察（研修）等報告（復命）書 2/2

氾濫時の被害をおさえる対策として、氾濫水の排水能力の強化や、内水や土砂・洪水氾濫への対策強化も必要である。」

「国においては、今後も気候変動の影響により、水災害の更なる頻発化・激甚化が懸念される中、国民の安全・安心を守り、我が国の経済成長を確保するためには、防災・減災、国土強靱化等の取り組みを更に強化していただくよう要望するものです。」

特交陳情（令和元年度特別交付税の増額要望活動）について

- ・参議院議員会館（宮沢洋一議員、森本真治議員、柳田稔議員）
- ・衆議院議員会館（小島敏文議員、佐藤公治議員、斉藤鉄夫議員、岸田文雄議員、小林史明議員）

以上

全世代型の社会保障改革について

内閣府 政策統括官付 土岐祥蔵 参議官補佐から説明を受ける
衆議院第一議員会館 1階 会議室



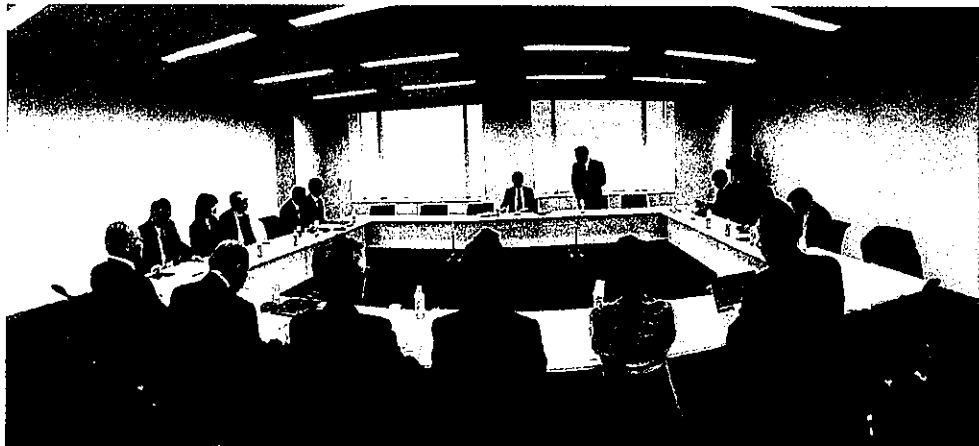
概要及び所見

GIGA スクール構想について

文部科学省 初等中等教育局

情報教育・外国語教育課 齋藤幸義課長補佐から説明を受ける

衆議院第一議員会館 12階 会議室



視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 鈴木 深由希

下記のとおり、視察が終了したので報告します。



	会派代表者	印	経理責任者	印
視 察 議 員	鈴木 深由希			
期 間	令和2年1月22日（水）			
視 察 先	衆議院会館：内閣府			
視 察 用 務	「全世代型の社会保障改革」			
視察先対応者	公明党			
概要及び所見	<p>趣旨：すべての世代が安心できる「全世代型社会保障制度」を目指し、働き方の変化を中心に捉えながら社会保障全般にわたる改革を検討する。</p> <p>概要：年金開始時期の選択肢の拡大・厚生年金の適用範囲の拡大・在職老齢年金制度の見直し 70歳までの就業機会確保・中途採用、経験者採用の促進・兼業、副業の拡大、フリーランスなど雇用によらない働き方の在り方 医療提供体制の改革・後期高齢者の自己負担割合の在り方・大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大</p> <p>【所見】近年、人口構造の急速な変化（生産年齢人口減少、就業者増加）社会保障制度を取り巻く環境の変化に国は方針転換を、働き方改革、個人が自由で多様な選択ができるように示している。しかし、就職氷河期の非正規雇用者等への保障は整っていない。地方格差が否めなく、職種、経営規模等、国民の不安材料をしっかりと受け止めて必要な財源を確保し、具体的な方向性を示してもらいたい。</p>			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 鈴木 深由希

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	 印	経理責任者	 印
視 察 議 員	鈴木 深由希			
期 間	令和元年1月23日（木）			
視 察 先	衆議院会館：文科省			
視 察 用 務	「GIGAスクール構想」			
視察先対応者	小島敏文			
概要及び所見	<p>○学校情報化のこれまでの動きについて</p> <p>小・中・高等学校共通ポイント：情報活用能力を言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付ける。</p> <p>学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実を明記。</p> <p>小学校プログラミング教育の必須化を含め、小・中・高等学校を通じプログラミング教育を充実。</p> <p>デジタル教科書の法制化：視覚障害者、発達障害等で通常の上の教科書を使用して学習することが困難な児童生徒に対して教育課程全部において「デジタル教科書」を使用できる。</p> <p>【所見】プログラミング教育による、情報活用の実践力、情報の科学的な理解等を主体的に選択し活用する基礎的な力を伸ばしていくことが目的とされている。ICTの活用は、身近にスマホ、ゲーム等があり、児童生徒が慣れることは早いと思う。しかし、学校現場、指導者による格差はしばらく続くと思う。ツールの的には時代に沿った教育と考えるが、内容が伴うこと、器械に対する苦手意識を生まない工夫を求める。各自の手元の確認、丁寧な指導が、これまで以上に求められると思う。</p>			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 鈴木 深由希

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	印	経理責任者	印
視 察 議 員	鈴木 深由希			
期 間	令和元年1月23日（木）			
視 察 先	衆議院会館：国土交通省			
視 察 用 務	大規模水害の河川対策			
視察先対応者				
概要及び所見	<p>○近年の水害と今後の水害対策について</p> <p>近年、全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生している。令和元年10月台風第19号は記録的な大雨、広い範囲で、大雨、暴風、高波、高潮の被害があった。子に管理堤防決壊：12箇所→補強工事完了。県管理堤防決壊128箇所→すべての仮堤防が完成。</p> <p>洪水予報・緊急速報メールの一部未発表、河川・気象情報を提供する「川の防災情報」ホームページがアクセス集中により繋がりにくくなったなどの課題があった。</p> <p>民間の社会福祉施設では避難確保計画作成、避難訓練実施→全員無事。埼玉県加須市避難指示→約9500人避難、その内約8500人広域避難。</p> <p>【所見】想定外の災害が多発する現代、地球温暖化、人類が環境問題をおざなりにしてきたことへの警告とも言える。堤防嵩上げ等のインフラ整備が進むも自然の猛威にはなすすべもない。減災に向けた取組、防災、まず日常1人ひとりができることから温暖化対策を行い、有事の際に逃げ遅れることなく、命をどう守るか、お互い助け合うことの申し合わせ、日々、細かく話し合い、決めておくことが必要と考える。</p>			

研修等報告(復命)書

三次市議会議長 様

真正会
横光春市

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

	会派代表者	経理責任者
視察議員	真正会 亀井源吉 助木達夫 杉原利明 齊木亨 澤井信秀 鈴木深由希 桑田典章 横光春市	
期 間	令和2年1月22日(水)14時00分～16時30分	
研 修 会 場	衆議院第一会館	
研 修 用 務	全世代型社会保障改革について	
講 師	講師 内閣府政策統括官付 参事官補佐 土岐 祥蔵 氏	

【研修内容】

1 全世代型社会保障検討会議について

総理を議長とした政府における検討会議として、令和元(2019)年9月20日に第1回会議を開催。これまで5回会議を開催し、12月に中間報告を取りまとめ。令和2年夏に最終報告を取りまとめる予定。

趣旨は、少子高齢化と同時にライフスタイルが多様となる中で、すべての世代が安心できる「全世代型社会保障制度」を目指し、働き方の変化を中心に据えながら、社会保障省全般にわたる改革を検討する。

令和2年1月20日総理施政方針演説で、総理は、働き方の変化を中心に据えながら、年金、医療、介護全般にわたる改革を進めます。(注略)子どもたちから、子育て世代、現役世代、そしてお年寄りまで、全ての世代が安心できる「全世代型社会保障制度」を目指し、本年、改革を実行してまいります。と演説されている。

2 年金改革

①受給開始時期の選択枝の拡大については、60歳から70歳まで自分の選択化となっている年金受給開始時期について、その上限を75歳に引き上げる。なお、65歳からとなっている年金支給開始年齢の引き上げは行わない。

②厚生年金の摘要範囲の拡大については、働き方の形態にかかわらず充実した社会保障制度を整備するため、厚生年金(被用者保険)の摘要範囲を、50人を超える規模

の企業まで拡大する。スケジュールについては、2022年10月に100人規模まで、2024年10月に50人超規模まで適用することを基本とする。この際、中小企業・小規模企業の生産性向上への支援を図る。

③在宅老齢年金制度の見直しについては、60歳から64歳に支給される特別支給の老齢厚生年金を対象とした在宅老齢年金制度(低在老)について、現行の28万円から65歳以上の制度と同じ47万円の基準に合わせる。

3 労働

①70歳までの就業機会確保については、働く意欲のある高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、70歳までの就業機会の確保を図ることとし、事業主の努力を求める高年齢雇用安定法改正法案を通常国会に提出する。その際、個々の労働者の多様性に応じた活躍のため、多様な選択肢を整える。

②中途採用・経験者採用の促進については、大企業における正規雇用労働者の中途採用・経験者採用比率を公表する労働施策総合推進法改正法案を通常国会に提出する。

③兼業・副業の拡大、フリーランスなど雇用によらない働き方の保護の在り方については、来年度の最終報告に向けて検討する。

4 医療

①医療提供体制の改革については、地域医療構想の推進、医師偏在対策、医師、歯科医師等の働き方改革、外来機能の明確化とかかりつけ医機能の強化等

②後期高齢者の自校負担割合の在り方については、団塊世代が2022年には75歳以上の高齢者となり、現役世代の負担が大きく上昇することが予想される。元気で意欲ある高齢者が生涯現役で活躍できる社会を創る中で、75歳以上の高齢者であっても、一定所得以上の方については、その医療費の窓口負担割合を2割とし、それ以外の方については1割とすることで、現役世代の負担上昇を抑えながら、全ての世代が安心できる制度を構築する。

最終報告に向けて、具体的な施行時期、所得基準等を検討する。

③大病院への患者集中を防ぎ、かかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大については、他の医療機関から紹介状なしで大病院を外来受診した場合に定額負担を求める制度(初診時5,000円・最診時2,500円)について、これらの負担額を踏まえてより機能分化の実効性があがるよう、患者の負担額を増額し、増額分について公的医療保険の負担を軽減するよう求めるとともに、大病院・中小病院・診療所の外来機能の明確化を行いつつ、それを踏まえ対象病院を特定機能病院・病床数400床以上の地域医療支援病院から病床数200床以上の一般病院に拡大する。

最終報告に向けて、具体的に検討を行う。

※現行の定額負担の徴収状況を検証し、緊急その他やむを得ない事情がある場合、地域に他に当該診療科を標榜する保険医療機関がない場合などには、定額負担を徴収しないなどの要件をの見直しを行う。

【質疑応答】

Q 年金要件について、一気に5歳上げるのではなく、1年ごとに順次上げてはどうか？

A 定年制と年金支給について併せて考えている。

Q 改革にやり方によって、中小企業の事務が煩雑になっていると考えるが？

A 本件について問題意識は持っている。

Q 年金支給の繰り下げについては、平均寿命と生涯受給金額については検討されているのか？

A 65歳受給開始を標準として、70歳受給では5年待機分として42%増額支給、75歳受給では10年待機分として84%増額支給としている。また、60歳繰り下げ支給の場合は、1カ月当たり0.4%減額支給としている。

年金制度は、運用資金で支給しているので破綻はしない。一応しっかりした制度である。

Q 社会保障費が上昇しており自治体は苦慮している。保健師を増員して予防に力を入れてはと考えるが？

A 今回の制度改革で、そのような意見はだされなかった。

Q 派遣法によって、賃金の2重構造が生まれた。このことにより厚生年金の掛け金も少なくなっており、受給金額もより増額できない状況になっている。また、40歳前後の皆さんは就職の難しい時代の世代である。従って低賃金のところで就業している人も多くみられる。そこらも改革できないと、子どもを産み育てることはできない。

大企業の就業者でなく、低賃金では子育てが難しいと考えるが？

情勢の働き方であるが、企業の皆さんに努力していただきたいと考える。出産して、子育てをして3年間とした場合、職場復帰しても3年間の昇給を考えるなど、大きく変えていかないと、カンフル剤が必要と考えるがどのように考えられるか？

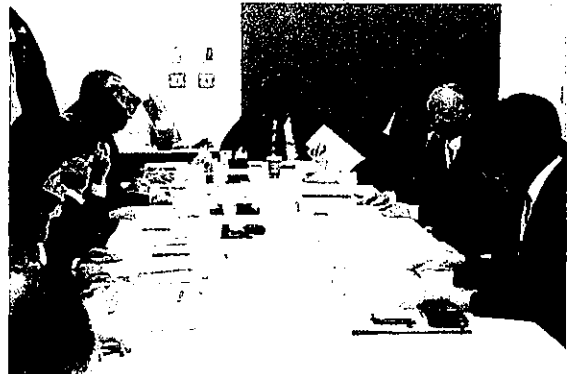
A 給料の二重構造解消のため、働き方改革の一つとして「同一労働同一賃金」を打ち出している。また、宿場復帰の昇給について、一見よく見えるし納得もあるが、難しい面も多い。

【所感】

「全世代型社会保障制度」は、今後に向けて必要なことではあるが、持続可能な社会実現のために必要ではあるが、国民へ負担増を強いる面があるとも考える。

何が問題か！大きく考えると人口の減少、すなわち出生数の減少である。

子育てしやすい社会というけれどそればかりではない。子育て後の就業が確保できているか？また、自分中心の考え方をする者が多くなっている中で、男女が協力して子育てする教育。人のために働く、地域のために働くという教育が必要と考える。



内閣府 参事官補佐 土岐 祥蔵 氏の説明を受ける議員

期 間	令和2年1月23日(水)10時00分～11時30分
研 修 会 場	衆議院第一会館
研 修 用 務	学校情報化のこれまでの動きについて ～GIGAスクール構想の実現～
講 師	講師 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 課長補佐 齋藤 幸義 氏

【研修内容】

1 学習指導要領改訂の背景・趣旨

来るべき未来の予測すれば、「今後10年～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い」「子どもたちの多くは将来、今は存在しない職業に就く」と言われている。

今、学校で教えていることは、時代が変化したら通用しなくなるのではないか？人工知能の急速な進化が、人間の職業を奪うのではないか？といった不安の声。

予測できない変化を前向きに受け止め、主体的に向き合い・関わり合い、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創りてとなるための力を子どもたちに育む学校教育の実現を目指す。

2 情報活用能力の育成

情報活用能力を、読み・書き・そろばんに続く必要能力と同様に「学習基盤となる資質・能力」と位置づけ、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実を小・中・高等学校共通のポイントとする。

小学校プログラミング教育の必修化を含め、小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実する。論理的思考力を育てる。

小学校では、文字入力など基本的な操作を習得、新たにプログラミング的思考を育成。

中学校では、技術・家庭科(技術分野)においてプログラミングに関する内容を充実。

高等学校では、情報化において共通必修科目「情報Ⅰ」を新設し、全ての生徒がプログラミングのほか、ネットワーク(情報セキュリティを含む)やデータベースの基礎等について学習する。

プログラミング思考とは、自分が意図する一連の活動を実現するために、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力をつける。

3 国の動き

10月10日衆議院予算委員会において「今後とも、関係省庁や産業界と連携しながら、令和の時代にふさわしい、といいますのは、平成の時代はパソコンやタブレットは学校にあったらいいなという教材でしたけれども、令和の時代はですね、なくてはならないなとして、しっかりICT環境の実現を図ってまいりたいと思います。」と萩生田文部科学大臣は答弁しています。

また、11月13日経済財政諮問会議において、「パソコンが一人当たり一台となることが当然だということを、やはり国家意思として明確に示すことが重要」と安倍議長(総理)が発言されています。

一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進するとともに、特に義務教育段階において、令和5年までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末をもち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととし、事業を実施する地方公共団体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずることとする。とした閣議決定を令和元年12月5日に行っている。

4 ハード整備 ～ 令和元年度補正予算案 ～ GIGAスクール構想の実現 ～

(1) 校内通信ネットワークの整備 1,296億円

希望するすべての小・中・特別支援学校・高等学校における校内LANを整備、加えて、小・中・特別支援学校等に電源キャビネットを整備する。

公立 補助対象⇒都道府県、政令市、その他市町村

補助割合は1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請する。

私立 補助対象⇒学校法人、補助割合は1/2

国立 補助対象⇒国立大学法人、(独)国立高等専門学校機構

補助割合は定額

(2) 児童生徒1人1台端末の整備 1,022億円

国公立の小・中・特別支援学校等の児童生徒が使用するPC端末を整備する。

公立 補助対象⇒都道府県、政令市、その他市町村

補助割合は定額で45,000円

私立 補助対象⇒学校法人、補助割合は1/2 上限45,000円

国立 補助対象⇒国立大学法人、補助割合は定額で45,000円

などの研修

【質疑応答】

Q 学校へ端末を整備した場合の弊害はどのような事を想定されているか？負の側面は？

- A ①手書きが少なくなり、活字離れになる。・・・読み・書き・そろばんは大切に、ICTをツールとして使うように。
- ②SNSの関心が強くなり、事件に巻き込まれないように、事件情報教育も必要と考えている。
- ③産みの苦しみと言うこともあるが、学校現場においてパソコンのトラブルも想定され、アドバイザーや支援員も必要と考えている。
- ④効果もある。教師が授業後取りまとめていたことがパソコン導入により容易に保存することが出来る。また、子ども達が発表に当たって手を上げなくても意見を書いて自分の思いを表現することも可能となる。併せて、自分自身で調べ学習が出来る。

Q 一般家庭の負担は必要であるか？

- A 自治体の考え方によるが、ソフトを入れると変わってくると考える。端末を安価にすることにより、児童生徒一人一人に配置したいと考えている。また、学校へ配置することにより、社会や保護者の見方も変わってくる。

Q 4校に1人の支援員を配置する考え方の意味は？

A 端末を多く配置することにより企業の連携もあり得ると考えている。ハード・ソフトの支援

要望 ICTが進めば児童生徒が都会を目指し過疎化が進むと考える。地域学習を取り入れて欲しい。

Q 一人一台になった場合に家庭の教育は？保護者が手を出せないことも？

A 端末を持ち帰ることが出来るか否か？課題がある。家庭教育で保護者の理解もいる。

子ども達の学びを替えて欲しいと考えている。

Q 現場の混乱が予想される。読み・書き・そろばんもしっかり身につけなくてはならない。

ハードの整備だけでなく、ソフトにも力を入れて欲しい。

A 日常に使うことで、必要なときに活用出来る。

しっかり使って頂けるように教師の負担を少なくするようにしたい。

Q ねーとワーク補助が1/2 端末が45,000円では補助率や補助上限額が少ないと思うが？

A 地方財政措置は1/2 1/2は交付税措置(地方財政措置は本来1/3である)

Q マナーも一緒に指導して頂くように、ICTではコミュニケーションが「いいね」でむ。言葉でのコミュニケーションを求める。

A 大切な事と考えている。

【所見】

福岡市長は就任時、児童生徒一人一人にパソコンを整備すると発言していた。国においてもGIGAスクール構想の実現の中でもパソコン端末の整備等の補正予算案を示している。

いよいよ、三次市においてもパソコンを導入し、未来へ向けての授業が始まろうとしている。

心配なこともある。それは、教師に授業する能力があるのか？支援体制が急務であると考ええる。国も考えているが、実施するのは地方自治体の責務である。我々議員は、しっかりと教える側の態勢を整え、児童生徒が楽しみながら授業が受けられるようにしなければならないと考える。

また、学校でパソコンをそろえ授業しても、帰宅後の家庭環境によって、より進んだパソコン活用できる児童生徒と帰宅してできない児童生徒の差は生まれてくるのではないか？

パソコン導入によって、より一層人と人のつながり、パソコンでの会話となり、顔を見て心を開いた人としての会話が薄れるのではないか？パソコン導入は必要な時代ではある。併せて、人と向き合って話す授業。自分の思いを声に出して発言する授業も大切にしてほしい。とも考える。



初等中等教育局 情報教育・外国語教育課
課長補佐 齋藤 幸義 氏の講義を受ける
議員

期 間	令和2年1月23日(木) 13時00分～16時00分
視 察 先	衆議院第一会館
研 修 用 務	近年の水害と今後の水災害対策について
視察先対応者	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 榊井正将 企画専門官

【研修内容】

1 概要

近年、では毎年のように全国各地で事前災害が頻発し、甚大な被害が発生している。

整備を超えるスピードで進行する気候変動に対応するため、気候変動適応型の治水対策への転換が必要である。

背景は、災害の発生状況やIPCCの評価等を踏まえれば、将来の気候変動は羽簿確実と考えられ、緩和策と適応策とを車の両輪として進め、気候変動に対応する必要がある。

取り組みとしては、将来の気候変動の影響による降水量の増加等を考慮した治水計画に見直すとともに流域全体でハード・ソフト・ソフト一帯になってあらゆる対策を総動員する治水対策への転換が必要である。

降水量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇相当	約 1.1倍	約 1.2倍	約 2.0倍
4℃上昇相当	約 1.3倍	約 1.4倍	約 4.0倍

2 利水ダムの治水協力を促すための支援制度の創設

① 治水協力のための損失に対する補填制度

国及び水資源気候が管理するダムにおいて、事前放流実施後に水位が回復しなかった場合、発生する不利益(減電等)を補填する損失補填制度が用意されている。

当該制度の対象を利水ダムにも拡充することで、利水者に対し特別の負担を求める場合における損失の補填制度を創設する。

② 治水協力のための放流設備改良に対する補助制度

利水ダムの治水協力を促進のため、利水者が事前放流を行うために実施する放流設備改造等に対し、その費用の一部を補助する制度を創設する。

他

【質疑応答】

Q 国として排水ポンプ車と常設ポンプによる排水が有るが、どちらが良いか？

A 河川の支流があるところには常設排水ポンプが多いが、排水路や支流管理者の考え方による。従前圃場であったところも、将来のまちづくりによって民家や商業施設等の建設もあり得る。関係者がバラバラで考えて設置するのではなく、国、県、市が集まって検討し、それぞれの役目を果たすようにすべきであり、今回馬洗川とその支流の対策については、関係者が集まって検討を行い、対応をしている。

排水ポンプ車も効果的であり、常設ポンプも良い。協議によって設置を。

Q 三次の場合、土手の上から排水するカ所と土手の下から排水するタイプがあるが、下からで押し上げての排水は外圧が有り難しいと考えるが、所見を？

A 設計的には問題ないと考えるが、難しい。

Q ダムの操作によって、河川水量の増減に影響する。管理は？

A ダムの事前放流は官邸レベルでも議論はあった。事前放流も多方面に影響もある。補償と言うこともある。でも実施しなければならないこともある。また、放流情報の発信のあり方についても検討が必要。

また、香水時のダムの放流ということは、ダムに流れ込んだ水量がそのまま下流域に流れると言うこと。

【所見】

近年の災害状況の説明後、平成30年7月豪雨の江の川上流域の状況について説明があった。昭和47年7月豪雨との降雨状況が変わっていることがよく分かった。

被災後の対応について、三次市においては、国、県、市と一体となって検討を重ねそれぞれの機関において行うべき事を実施出来ていることは良い傾向である。

支流や排水溝から全ての雨水を本流に流すことは必要ではあるが、本流の河川のことも考えなくてはならないと思う。雨水の量によっては下流域で溢水しないか？堤防は大丈夫かとも、思いがそこに行く。各地域において、民家、商業施設等建物に影響がないところでの遊水池が必要ではないか？そんなことも必要なのか？



国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 榊井 正将 企画専門官 の講義を受ける議員

期 間	令和2年1月24日(金) 10時00～
用 務	特別交付税の陳情
陳 情 先	衆議院議員会館 参議院会館 陳情先は次のとおり 衆議院議員 小島敏文議員 衆議院議員 斉藤鉄夫議員 衆議院議員 岸田文雄議員 衆議院議員 佐藤公治議員 衆議院議員 小林史明議員 衆議院議員 畦元将吾議員 参議院議員 宮沢洋二議員 参議院議員 森本真治議員 参議院議員 柳田 稔 議員

三次市議会の4会派(真正会・ともえ・公明党・若次会)は衆議院第一会館、参議院会館で広島県選出の国会議員事務所を訪問して、別紙「令和元年度特別交付税の増額要望について」を手交し要望した。



小島敏文衆議院議員に要望書を手交

しあわせを実感しながら、住み続けたいまち
～中山間地の未来を拓く拠点都市～

三次

令和元年度

特別交付税の増額要望書

本市は、人口減少・少子高齢化という厳しい現実に真正面から向き合い、そのスピードを緩和・抑制するとともに人口減少に適応しながら、市民のしあわせな生活を守り、課題解決に向けた取組を実行し、その中で新たな可能性を創造し、発展させていますが、この対策関連事業には多額の経費を要しています。

これらの事情を十分ご賢察のうえ、本年度特別交付税の増額配分について特段のご配慮を頂きますよう要望いたします。

令和元年度特別交付税要望額
39 億 円

(平成 30 年度特別交付税交付額 23 億 8,228 万円)



ひろしまけんみよしし

広島県三次市

令和 2 年 1 月 24 日

広島県三次市議会

会 派 真 正 会
会 派 会 派 会
会 派 公 明 党
会 派 若 次 会

令和元年度 特別交付税の増額要望について

「しあわせを実感しながら、住み続けたいまち」の実現に向けて「ひとづくり」、
「くらしづくり」、「仕事づくり」、「環境づくり」、「しくみづくり」という
テーマのもと、市民と市行政との協働による効果的で効率的な行財政運営を
進めています。

1 まちづくりの主役である「ひとづくり」

子育て・福祉・医療の充実 要望額 7億7,099万円

- 老人保護措置経費 . . . 2億6,687万円
- 保育業務委託（民間委託） . . . 1億6,752万円
- 多子世帯保育料軽減 . . . 9,500万円



保育所整備事業

2 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」

教育・スポーツ・文化の充実 要望額 5億7,128万円

- 文化振興施設管理経費 . . . 1億2,494万円

防災・安全・地域公共交通対策 要望額 5億4,492万円

- 水防，防災，消防団経費，災害復旧事業経費 . . . 2億2,456万円
- 備北地区消防組合負担金 . . . 1億6,248万円



災害復旧事業

3 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

観光・定住対策の強化及び農林業・商工業対策

要望額 3億1,182万円

- 観光推進経費 . . . 1億6,810万円
- 農村環境保全事業 . . . 6,214万円



三次もののけミュージアム

4 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」

環境・生活基盤の強化

要望額 15億97万円

- 下水道事業特別会計へ繰出 . . . 5億5,270万円
- 塵芥処理経費、ごみ減量化推進経費、し尿処理経費 . . . 4億1,183万円



ごみ処理事業

5 参加と行動によるつながる「しくみづくり」

自治活動支援の強化

要望額 2億154万円

- 自治活動拠点施設事業 . . . 9,592万円
- 自治活動支援事業 . . . 4,394万円



地域集会施設整備事業

会派 真正会



会長
かめい げんきち
亀井 源吉



副議長
すけき たつお
助木 達夫
行財政改革調査特別委員長



すぎはら としあき
杉原 利明
総務常任委員長



さいき とおる
齊木 亨
産業建設常任委員長



さわい のぶひで
澤井 信秀
議会運営委員長



くわだ のりあき
桑田 典章
教育民生常任委員長



すずき みゆき
鈴木 深由希
総務常任副委員長



よこみつ はるいち
横光 春市
予算決算常任副委員長

会派 ともえ



会長
しんけ よしかず
新家 良和
議会運営副委員長
行財政改革調査特別委員長



議長
おだ しんじ
小田 伸次



ふじい けんいちろう
藤井 憲一郎
広報広聴常任副委員長



ゆみかけ げん
弓掛 元



かたおか こうち
片岡 幸治

会派 公明党



会長
おかだ みつこ
岡田 美津子
(監査委員)



くろぎ せいじ
黒木 靖治
教育民生常任副委員長

会派 若次会



ふじおか かずひろ
藤岡 一弘



広島県三次市議会

〒728-8501 広島県三次市十日市中二丁目8番1号
TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110

